

令和3年度第2回浅口市総合教育会議議事録

1. 招集日時 令和3年10月20日(水)
2. 場 所 中央公民館 2階 視聴覚室
3. 開 会 午後3時45分
4. 閉 会 午後4時40分
5. 出席者 市長 栗山康彦 教育長 中野留美
教育委員 藤澤弘幸 教育委員 佐藤賢次
教育委員 高戸 崇 教育委員 吉田英子
6. 説明のために出席した者の氏名
教育次長 小山朋子 教育総務課長 藤澤智広
学校教育課長 小野力矢 学校給食センター所長 山本峯廣
文化振興課長 安原直子 生涯学習課長補佐 田中有正
教育総務課 山崎友紀(事務局)

7. 議事の概要

教育次長 令和3年第2回浅口市総合教育会議の開会を宣する。

次第2 市長挨拶について

市 長 令和3年度第2回総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。本日は「学校給食費の公会計化について」協議したいと思う。本日も忌憚のないご意見をお聞かせください。

教育次長 次第3 協議題について

浅口市総合教育会議運営要綱第3条の規定により、市長に議事進行を求める。

市 長 浅口市総合教育会議運営要綱に基づき、議事進行を行う。

協議題 学校給食費の公会計化について

事務局に説明を求める。

教育総務課長 資料により説明する。

今回の協議題である学校給食費の公会計化については、教職員の働き方改革の一環と位置づけられる。まずは教職員における働き方改革についての動画をご覧いただきたい。

(教職員の働き方改革に関する動画を視聴)

動画にもあったとおり、教職員の負担軽減については課題となっている。国は、学校における業務を「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」

「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に分けた場合、学校給食費等の学校徴収金の徴収・管理に関しては「基本的には学校以外が担うべき業務」に位置付けている。これを受け、多くの自

治体において学校給食費の公会計化について調査研究を始めている。

学校給食センター所長

資料により説明する。

1. 公会計化の推進について

学校給食費の公会計化については、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」において、学校給食費については公会計化及び地方公共団体における徴収を基本とすべきと打ち出された。また、文部科学省は、地方公共団体における学校給食費の公会計化を促進し、保護者からの学校給食費の徴収・管理に係る教員の業務負担を軽減することなどを目的として、「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を作成し、公表しており、各市町村に公会計化を促している。

2. 公会計化とは

現在保護者から徴収している学校給食費は、私会計として学校の口座に入れられ、その後学校給食センターの口座に振り込まれている。そして、学校給食センターの口座から購入した食材調達費の支払いを行っている。公会計化とはこうした方法を改め、保護者から徴収する学校給食費を市の会計に収入として計上し、購入した食材調達費は市の会計から支出して支払うことである。

3. 公会計化により見込まれる効果

教職員の業務の負担軽減、保護者の利便性の向上、学校給食費の徴収・管理業務の効率化、学校給食費の管理における透明性の向上、学校給食費の徴収における公平性の確保、学校給食費の安定的な実施などがあげられる。

やはり、給食費の滞納徴収などは、教職員の精神的負担になっている場合もあり、公会計化すればその負担がなくなると考えられる。また現在、保護者は給食費を引き落とすために学校指定の金融機関の口座を作る必要があるが、公会計化すれば市の指定金融機関のいずれでも引き落としを行うことができ、保護者の利便性の向上になると考える。また公会計化した後には、市の監査を受けることから、透明性の向上も見込まれる。また収入状況によらず、安定的な給食を実施することができる。

4. 公会計化への移行に必要な準備

職員体制の整備、業務システムの導入、財源（予算）の確保、学校給食費に関する収入及び支出の歳入歳出予算への編入、市の財務会計ルールに沿った食材調達方法の整理、学校単位で残っている私会計時の滞納に起因する債権の継承、条例・規則の整備、公会計化の影響や必要な手続きに関する保護者への周知、情報管理

方法の決定、徴収対応の検討、未納等の対応の検討などがある。市が業務を担うようになるため、職員体制の整備が必要。また教員分も含め一日 2,800 食を調理しているが、それを管理する管理システムを導入する必要がある。公会計化に関しては、現在国の補助金等はなく、全て市の財源で行う必要がある。

5. 公会計化へ移行時の課題

課題として、業務システム導入経費及び維持管理費の確保、学校給食費の徴収・管理に伴う人員の確保、市財務規則に沿った食材調達方法の確立などがある。

また、他自治体では学校給食法に基づく小中学校の給食のみ公会計の実施・検討をしているが、本市においては幼稚園及びこども園についても給食提供を行っている。公会計化するのは小中学校だけでよいのか、幼稚園・こども園についてもあわせて検討する必要があるのか、考えていかないといけない。

ただ、国の全体的な流れとして公会計化を打ち出していることから、いずれは行わなければならないと考えている。

市長 ただ今説明のありました協議題に関しまして、ご意見・ご質問等ありますか。

藤澤委員 住民税が一年後に賦課されているが、同じように給食費も一年後に徴収するようにすれば管理面で楽になるのではないかと思う。また、卒業後の滞納者をおって徴収することは、コストを考えれば割に合わないのではと思う。

吉田委員 課題が多いと思った。他自治体の導入事例があれば教えてほしい。
学校給食センター所長 県内の公会計化の状況だが、久米南町は平成 15 年から公会計化を実施。ただし同町は徴収を学校が行っている。鏡野町が平成 28 年から公会計化を実施。真庭市が令和 2 年度、奈義町と西粟倉村が令和 3 年度から実施。総社市が令和 4 年度から実施予定。岡山市が時期未定で実施予定。

高戸委員 公会計化されれば、学校の先生の負担が減るのではという印象を受けた。給食費等の管理については、中学校は主に教頭先生、小学校は事務の先生がされていると聞いた。個人的にはこういったお金の管理は先生の業務ではないと思っている。ただ、学校で扱うお金は給食費だけではないと思う。給食費とあわせて教材費等も引いているが、一緒に公会計化できるのか。給食費だけを公会計化しても、結局ほかの徴収金が学校に残っては意味がないと思う。

学校給食センター所長 おっしゃる通りで、学校にその他の徴収金が残っている状態では、あまり先生の負担軽減にはならないと思う。できるかできないかと言われれば、できる。鳥取市などは教材費などもあわせて保護

者から徴収し、教材費などは学校に入れている。

佐藤委員 きっかけは教職員の働き方改革からだと思うが、それ以外にも効果が期待できると思った。ただ、このシステムを導入し、運営していくためには様々な検討事項があることも分かった。当然教育委員会部局だけで行うには難しく、市長部局、学校、関係機関がうまく機能しあえば実現できる制度だと思う。特に初期投資についてはある程度かかると思うが、長期的にみて費用対効果の観点からも検討を進めていく必要があると思う。

市長 佐藤委員からも初期投資という言葉が出てきたが、良いと分かっている事でも費用がネックでできないこともある。費用の面について報告を。

教育総務課長 システムの導入費用、人件費、通知郵送費、口座引落手数料等あるが、システムの経費のみいうと5年間で約2,000万円かかるのではないかと思われる。

教育長 保護者の利便性の向上の面や、デジタル化の流れ、効率化という面もある。時代の流れとしてはいずれ、そうしていくべきなのだと思う。総社市や岡山市も検討している。学校徴収金についても話が出たが、この部分も一緒に研究していく必要があると思う。働き方改革に関しては、浅口市はしっかりと取り組んできている。あと国が示す中で、できていないのは公会計化のみ。その点については校長会からも要望が出ている。

吉田委員 自分が教頭をしていた際に、滞納徴収に行っていた。苦労した記憶がある。システム化し督促状も出るのであれば、個々の学校が苦労して家に行くこともなくなるので、ありがたいと思う。

市長 方向性・予算を組む上で「いつからどうするか」を、どこかの段階では決めないといけない。今のままでは研究していきましょうで終わってしまうと思うが。

教育次長 真庭などはシステム開発を情報公社が行っている。システム費は800万円ほどと聞いている。

市長 経常経費が増えると市の自由にできるお金が減る。市の財政は厳しい。できるだけ費用をかけずにやれる方法を研究してもらいたいが、とはいえ可能か。

教育次長 令和6年度導入を目指して調査研究を進めていくことは可能だと思う。

学校給食センター所長 各自治体がそういったシステムを導入していけば、システム費はだんだん安価になってくると思う。また他自治体の導入事例を検証してから浅口市のやり方を研究したいと思っている。

市長 時期についてどうか。

高戸委員 たちまちこの事案が急務で、すぐに手をつけないと大変なことに

なる、となっていなければ、時間をかけてもよいのかなと思う。

藤澤委員 同感である。実際、今学校が保護者から現金で集金しているのではなく、口座引落をしているのだと思う。昔のようにお金を持っていくのでなければ、保護者としては劇的に何か変わる訳ではないので、急がなくてもよいと思う。

吉田委員 課題が多いのは事実だと思う。実際給食費のことで負担を感じているのは栄養士、教頭、事務だと思う。公会計化すれば、そういった方々の負担軽減は確かにあるとは思いますが。

佐藤委員 導入するのであれば、ある程度きちっとしたものを、と考えれば、事務局が考えているように、しっかりと課題を解決して対応していただくとして、多少年数がかかってもよいと思う。最短令和6年度という話だが、それが令和7年度でも差し支えないと思う。

市長 教育長、どうか。

教育長 委員さんの意見を十分くみ取りながら、しっかり研究していきたい。国や他自治体の流れをみながらやっていきたいと思う。

市長 私の方からは、国においてデジタル庁が設立されるように、国はデジタル化を推進している。しかしデジタル化にはものすごい費用がかかるが予算の裏付けがない。市としてはきちっと精査していかないといけない。公会計化に関しては、他自治体の先行事例を学び、できるだけ安価にできるように。その間に、もしかしたら私たちの声が届き、国から補助金メニューが出るかもしれない。しっかり情報収集をしながら、かといって足踏みをせずに、積極的に情報収集をしていくこと。

その他について、何かあるか。

構成員 特になし。

市長 その他について、事務局から何かあるか。

教育次長 特になし。

市長 令和3年度第2回浅口市総合教育会議の閉会を宣する。